

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和6年6月28日

【事業年度】 第134期(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

【会社名】 株式会社御園座

【英訳名】 Misonoza Theatrical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 執行役員総務経理部長 島田 治彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目6番14号

【電話番号】 (052)222-8202

【事務連絡者氏名】 執行役員総務経理部長 島田 治彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (百万円)	2,966	939	2,052	2,729	3,610
経常利益又は経常損失 (百万円)	276	450	406	58	207
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	301	526	327	57	178
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,271	2,271	2,271	2,271	2,271
発行済株式総数 (千株)	4,984	4,984	4,984	4,984	4,984
純資産額 (百万円)	4,633	4,110	4,440	4,384	4,575
総資産額 (百万円)	6,994	6,090	6,277	6,316	6,133
1株当たり純資産額 (円)	930.55	825.58	891.88	880.55	919.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	60.49	105.74	65.69	11.64	35.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	67.5	70.7	69.4	74.6
自己資本利益率 (%)	6.3	12.0	7.6	1.3	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	30.4	-	52.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	95	494	410	624	532
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17	0	1	0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208	148	214	238	233
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	884	240	438	823	1,081
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	20 (10)	16 (7)	14 (6)	11 (7)	11 (8)
株主総利回り (比較指標：名証株価指数メイン市場) (%)	52.6 (72.6)	54.9 (96.9)	48.7 (101.3)	43.3 (107.2)	45.4 (123.4)
最高株価 (円)	4,350	2,585	2,408	1,989	2,035
最低株価 (円)	2,001	1,860	1,919	1,681	1,740

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第130期、第131期及び第133期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

- 4 第130期から第134期の配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。
- 5 最高株価及び最低株価は、令和4年4月3日以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであり、令和4年4月4日以降は名古屋証券取引所メイン市場におけるものであります。また、第133期における比較指数についても、名証株価指数第二部から名証株価指数メイン市場に変更しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第132期の期首から適用しており、第132期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

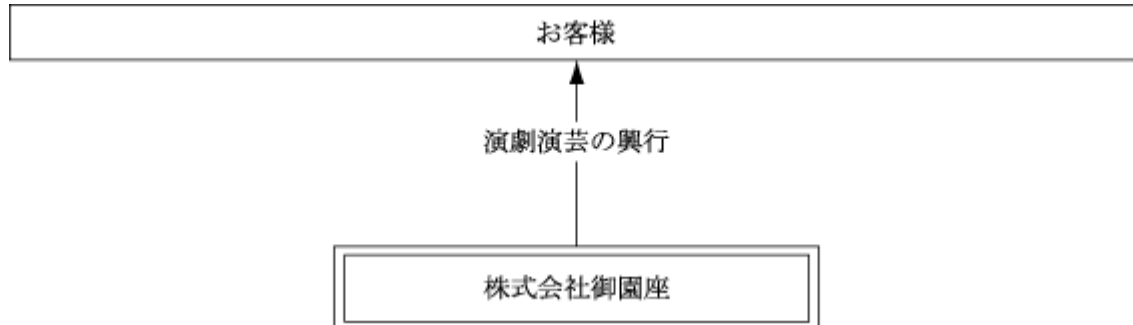
明治29年 6月	名古屋劇場株式会社御園座設立
明治30年 5月	近代的劇場御園座落成式行う
昭和10年10月	劇場改装工事完成
昭和20年 3月	空襲により劇場および演劇関係資料など焼失
昭和22年 2月	社名を御園座株式会社と改称
昭和22年10月	御園座復興完成なる
昭和24年 5月	名古屋証券取引所へ上場
昭和36年 2月	不慮の災害に遭遇、再び劇場を焼失
昭和36年 7月	社名を株式会社御園座と改称
昭和38年 8月	御園座会館完成
昭和55年 6月	みその事業株式会社設立
昭和56年 2月	みその事業株式会社が観光事業に進出、「みその観光」の営業を開始する
昭和57年 6月	みその事業株式会社の事業内容にリース業を追加し、同年より営業を開始する
昭和61年 5月	ミソノピア株式会社設立
昭和61年 9月	有料老人ホーム・ミソノピア竣工
平成元年 3月	みその事業株式会社の事業内容に宅地取引業を追加し、ビル管理業を開始する
平成12年 1月	観光事業から撤退
平成25年 3月	御名残御園座・三月大歌舞伎公演をもって、旧御園座会館での興行を休止、また、会館における不動産賃貸事業から撤退
平成25年 8月	ミソノピア株式会社の株式を譲渡し、老人ホーム事業から撤退
平成26年 5月	みその事業株式会社の清算を決議
平成26年 9月	みその事業株式会社の清算が終了
平成30年 4月	新劇場「御園座」開場
令和 4年 4月	名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からメイン市場へ移行

3 【事業の内容】

当社は劇場事業を行っており、歌舞伎公演やミュージカル、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演しております。劇場内では顧客の便宜を図るため、プログラム、飲み物、お土産などの販売も行っております。また、付帯収入としては広告収入があります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
11(8)	57歳2ヶ月	11年10ヶ月	4,523

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 前年度末に比べ従業員の流動化が起こり、5名の退職に対して5名を期中採用しております。
3 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については期中採用者は除いております。
4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針・経営戦略等

当社は、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社のメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

当社の目標とする経営指標としては、公演ごとの収支及び営業利益を重視しております。

当社は劇場事業のみの経営であります。劇場の経営は、基本的には各公演の収支を公演終了後速やかに集計・確認し、当初計画と比べて増加したか減少したかを確認・把握しており、その集大成が四半期の業績となり、年間の業績となります。仮に、当初計画よりも公演収支が未達となる公演が発生した場合、その後の公演で取り返すべく、合理的な範囲で当初目標を上方修正させるなど、柔軟かつ適切に対応しております。

また来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保するため、「御園座の取り組みとお客様へのお願い」として、当社は、劇場スタッフの体調管理、マスクの着用、多くのお客様が手を触れる場所の定期的な消毒を行い、空調システムでの常時換気に加えて、開演前、休憩時、終演後は扉を開放して外気を取入れ換気に努めております。

お客様には入場時間の分散化、化粧室、売店の利用等の際の前の方との距離の確保、来場時、観劇時等の咳エチケットやマスクの着用を推奨させて頂いております。飲食については、自席での黙食、アルコール類は、劇場内及び客席での飲酒は禁止させて頂いております。

当事業年度におけるわが国経済は、消費者物価は上昇し、持ち直しに足踏みもみられましたが、景気及び個人消費は緩やかに回復している状況で推移いたしました。

当社におきましては、感染拡大予防対策を継続し、お客様と公演関係者の安心・安全を最優先に考え、安心してご来場いただけるよう努め、その中で引き続きお客様の嗜好に合わせた公演の実現、観客動員の維持も図りながら、上演しておりました。公演中止もなく、予定していた公演すべて順調に上演することができました。

今後につきましても、感染拡大防止策を継続し、公演数及び観客動員の拡大を図りながら、お客様に喜んで頂ける公演を増加させていく予定であります。

当社は、令和5年4月から令和6年3月までに公演を35種類、上演日数として206日間、上演回数として296回（前年同期274回）の実施を致しました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社が対処すべき当面の課題としては、主に下記の3点があります。

売上原価上昇の対応

原材料価格や賃金の上昇により、外注委託費、材料費、制作費等の売上原価が上昇しております。当劇場においては、引き続き感染拡大予防対策を講じ、来場するお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努め、公演の採算を鑑みながらコンテンツをより充実させた内容の公演を行ってまいります。

魅力ある公演の実施と収益力向上

そうした前提のもと、令和7年3月期の当社主催の公演は、以下の通り予定しております。

歌舞伎公演につきましては、5月、6月と10月、3回の公演を予定しております。5月にはスーパー歌舞伎「ヤマタケル」、6月は坂東玉三郎特別公演「怪談 牡丹燈籠」、10月は御園座錦秋花形歌舞伎を行います。

また、4月は大変好評頂いている舞台「千と千尋の神隠し」を行ったほか、ミュージカル、宝塚、舞台演劇、歌謡ショー、お笑いなど多種多様な公演を、公演種類として約30種類、公演回数として約226回提供してまいります。この中には、さまざまなジャンルのファンの方に、何度も足をお運びいただけるような魅力ある公演を提供してまいります。

これまで培ってきたさまざまな経験やリスク軽減のための対策を実施することにより、安定した収益を計上してまいりますと確信しております。

資金繰りへの対応

資金繰りにつきましては、当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、懸念はないと考えております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることを目標としております。

当該目標を達成するため取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、補完機能として常務会を設けております。社外取締役や社外監査役を構成員とする取締役会や監査役会によって、経営体制並びに内部統制を監視・監督する体制を構築し、適切な組織運営に努めております。

(2) 戦略

公演の収支に関する指標等

当社の本業は「劇場運営」であり、経営指標としては、公演ごとの収支及び営業利益を重視しております。委員会等は設置しておりませんが、取締役会に公演ごとの収支状況だけでなく、公演中止の場合は詳細に状況を報告しております。

顧客層の拡大

当社は、幅広い層のお客様に演劇鑑賞の機会を創出するため、各施策の実施に力を入れております。

具体的には、公益社団法人日本演劇興行協会と公益財団法人名古屋市文化振興事業団による「市民半額観劇会」の実施、NPO法人「歌舞伎と演劇文化を守る会」による観劇招待、私立高校による観劇会実施等を行っております。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材の流動化により、当社の正社員の平均年齢は57歳2ヶ月と年齢構成比率が偏り、若手・中堅の人材確保が重要な課題となっており、当事業年度は、中途採用を積極的に活用しております。しかしながら、若手は採用したものの中堅の人材が不足しており、男女比率も歪な状況ですので、採用方法も検討しながら、今後も社内育成だ

けでなく、優秀な人材がいれば、積極的に対応していく方針です。

(3) リスク管理

当社は、リスクの対策及び会社の損失の最少化を図ることを目的にリスク管理体制を整備しております。

劇場事業損益における大きな影響をもたらすのは「公演の中止」です。公演中止により、様々な問題が起こり企業継続する上で、最大のリスクになります。

当社、公演関係者、及びお客様に多大なる影響を与えますので、協会及び業界の感染拡大予防ガイドラインに沿った「御園座の取り組みとお客様へのお願い」として各種予防策の徹底に努めております。

当社が認識する事業上等のリスクに関する詳細は、3「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

女性役員及び女性管理職の登用

当社では、数値目標は定めておりません。女性社員の活用や管理職への登用についてですが、性別や国籍等において差別することなく、能力、経験等に応じ適材適所の登用を行っていく方針です。

来年度より、初めて女性役員の登用を行います。女性管理職は全体に占める割合では、令和6年3月末時点では、過半数以上となっております。今後も、管理職の中から役員に登用してまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について（新型コロナウイルス感染症の影響以外）

当社の中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演やミュージカル、各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社業績が変動する可能性があります。

(2) 感染症等が劇場事業の運営や損益に及ぼす影響について

感染症等の拡大により、公演中止等の措置が取られた場合は財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

現在も引き続き、感染拡大に留意しながらお客様及び出演者・公演関係者の安全と安心を確保することに努め運営しておりますが、感染症等の拡大が長期間続いた場合には、本来ならば満席近い販売が期待されるような人気俳優・人気演目の公演の上演を行えなくなる恐れがあります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類に変更になり、社会経済活動は正常化に向っております。こうした中、当社は感染対策の徹底を図り、当事業年度において予定していた公演をすべて順調に上演することが出来ました。

当事業年度の売上高は36億1千万円と前事業年度に比較して大幅に増加し、多種多様な公演実施いたしました。

また様々なコスト削減を実施して営業損益、経常損益、純利益についてもすべて黒字転換いたしました。

資金面でも当事業年度末の現金及び預金の残高に加え、資金計画に基づき取引金融機関と協議を行い、適切に運転資金を確保する計画を実行しております。

以上により当事業年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

(4) 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（御園座チケットセンター）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による損失の発生等が起こる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震・台風等の自然災害による影響について

当社の事業拠点は、すべて愛知県にあり南海トラフ地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される南海トラフ地震は、その災害規模も甚大であるとされております。これらに代表される自然災害のため、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費者物価は上昇し、持ち直しに足踏みもみられましたが、景気及び個人消費は緩やかに回復している状況で推移いたしました。

当社におきましては、感染拡大予防対策を継続し、お客様と公演関係者の安心・安全を最優先に考え、安心してご来場いただけるよう努め、その中で引き続きお客様の嗜好に合わせた公演の実現、観客動員の維持も図りながら、上演しております。

今後につきましても、感染拡大防止策を継続し、公演数及び観客動員の拡大を図りながら、お客様に喜んで頂ける公演を増加させていく予定であります。

当社は、令和5年4月から令和6年3月までに公演を35種類、上演日数として206日間、上演回数として296回(前年同期274回)の実施を致しました。

この結果、当事業年度の売上高は、36億1千万円(前年同期は27億2千9百万円)となりました。

売上高は増加し、利益面では、営業利益2億1千7百万円(前年同期は営業損失4千万円)、経常利益2億7百万円(前年同期は経常損失5千8百万円)、当期純利益1億7千8百万円(前年同期は当期純損失5千7百万円)となりました。

なお、当事業年度に予定していた公演をすべて順調に上演できましたので、公演中止に伴う特別損失はございません。

生産、受注及び販売の状況について、当社は劇場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。また、当社は受注生産形態をとらない業種であるため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
劇場	3,610,137	132.3
合計	3,610,137	132.3

(注)1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 財政状態

資産の部

当事業年度末における流動資産の残高は、12億6百万円となり、前事業年度末に比べ2千7百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億8千7百万円増加した一方で、売掛金が1億8千万円、未収入金が5千万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は、49億2千7百万円となり、前事業年度末に比べ2億1千万円の減少となりました。この主な要因は、建物が1億2千万円、機械及び装置が9千万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、61億3千3百万円となり、前事業年度末に比べ1億8千2百万円の減少となりました。

負債の部

当事業年度末における流動負債の残高は、6億8千万円となり、前事業年度末に比べ1億7千9百万円の減少となりました。この主な要因は、未払法人税等が5千4百万円増加した一方で、買掛金が2億5千2百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、8億7千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億9千4百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が2億円減少したことによるものであります。この結

果、負債合計は、15億5千7百万円となり、前事業年度末に比べ3億7千4百万円の減少となりました。

純資産の部

当事業年度末における純資産の残高は、45億7千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億9千1百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億7千8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億5千7百万円増加し、10億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億3千2百万円の収入(前期は6億2千4百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益2億2千7百万円、減価償却費2億4千4百万円、売上債権1億8千万円の減少、仕入債務2億5千2百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千1百万円の支出(前期は0百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3千万円、有形固定資産の取得による支出1千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千3百万円の支出(前期は2億3千8百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億2千4百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、公演に係る経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対して、主に自己資金を充当していく方針であります。

当事業年度末の現金及び現金同等物は10億8千1百万円となっており、当社の事業活動を推進していくうえで十分な流動性を確保していると考えております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

令和6年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積 m ²)	その他		合計
本社ビル (名古屋市 中区)	劇場	2,213,293	448,031	62,546	2,124,656 (1,135)	6,592	4,855,120	11

(注) 1. 当社は、「劇場事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及びソフトウェアであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,984,500	4,984,500	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	4,984,500	4,984,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日(注)	44,860,500	4,984,500	-	2,271	-	2,137

(注) 平成30年6月27日開催の第128回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は44,860,500株減少し4,984,500株となっております。

(5) 【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	221	-	1	6,947	7,182	-
所有株式数(単元)	-	2,684	181	28,215	-	15	18,690	49,785	6,000
所有株式数の割合(%)	-	5.391	0.363	56.673	-	0.030	37.541	100.0	-

(注) 自己株式5,294株は「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18-11	200	4.01
中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2-8	160	3.21
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6-1	130	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	111	2.24
松竹株式会社	東京都中央区築地四丁目1-1	108	2.18
株式会社宮崎	清須市西須ヶ口93番地	100	2.00
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	84	1.68
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5-1	80	1.61
岡崎信用金庫	岡崎市菅生町元菅41番地	80	1.60
大日産業株式会社	名古屋市西区枇杷島四丁目3-5	80	1.60
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	80	1.60
有限会社MMS	名古屋市中区栄二丁目11-25	80	1.60
計	-	1,294	26.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,973,300	49,733	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,984,500	-	-
総株主の議決権	-	49,733	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社御園座	名古屋市中区栄 一丁目6番14号	5,200	-	5,200	0.10
計	-	5,200	-	5,200	0.10

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	177
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、令和6年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,294	-	5,294	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和6年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませぬ。

当社の基本方針に変更はありませんが、令和6年3月期の決算状況及び令和7年3月期以降、中長期的に安定的な経営基盤を構築するための企業体質の強化や内部留保の充実を図る必要である状況と判断し、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、第134期の配当を見送ることいたしました。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営理念である『未来を拓く夢創造企業』としての役割を十分に認識し、株主の方々及び顧客から信頼され、地域社会に貢献できる企業であり続けることであります。

また、会社のコンプライアンスへの取り組みにおいても、当社が定めた「コンプライアンス・ガイドライン」を忠実に守り、法令遵守のみならず、企業の社会的道義的責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しつつ、その補完機関として常務会を設置しております。

有価証券報告書の提出日現在、取締役会の構成員の氏名は以下の通りであります。

小笠原剛、宮崎敏明（取締役会議長）、長谷川栄胤、古田あゆみ、大石幼一（社外取締役）、船越直人（社外取締役）、真能秀久（社外取締役）。

有価証券報告書の提出日現在、監査役会の構成員の氏名は以下の通りであります。

北野一郎（監査役会議長、社外監査役）、小林一光（社外監査役）、岡谷篤一（社外監査役）。

なお、当事業年度中の監査役の変動は次のとおりです。

令和5年10月25日をもって、監査役高橋治朗は逝去のため退任いたしました。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位及び重要な兼職の状況
高橋治朗	令和5年10月25日	逝去による退任	監査役 名港海運株式会社代表取締役会長

令和5年10月25日の高橋治朗氏の逝去に伴い、名古屋地方裁判所に仮監査役選任の申立てを行っていたところ、令和5年12月5日付で名古屋地方裁判所より、仮監査役として平林拓也氏を選任した旨の決定通知を受け、同日付で就任いたしました。

コーポレート・ガバナンスの体制としては、委員会設置会社の形態も考えられますが、当社の沿革や規模を考慮し、社外取締役や社外監査役を招聘のうえ構成する取締役会や監査役会の機能の活用によって、経営監視体制を強化することが実効的であると考えております。

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）にて構成し、原則として四半期ごとに定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、四半期ごとの営業、人事、総務等の報告に加え、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項について審議を行い、取締役相互に質疑、提案並びに意見を交換することにより、取締役の業務執行状況を監視し、監督します。

取締役及び社員においては、企業行動論理はもちろんのこと、社員個々の倫理や法令の遵守も職場の中で徹底して行っております。

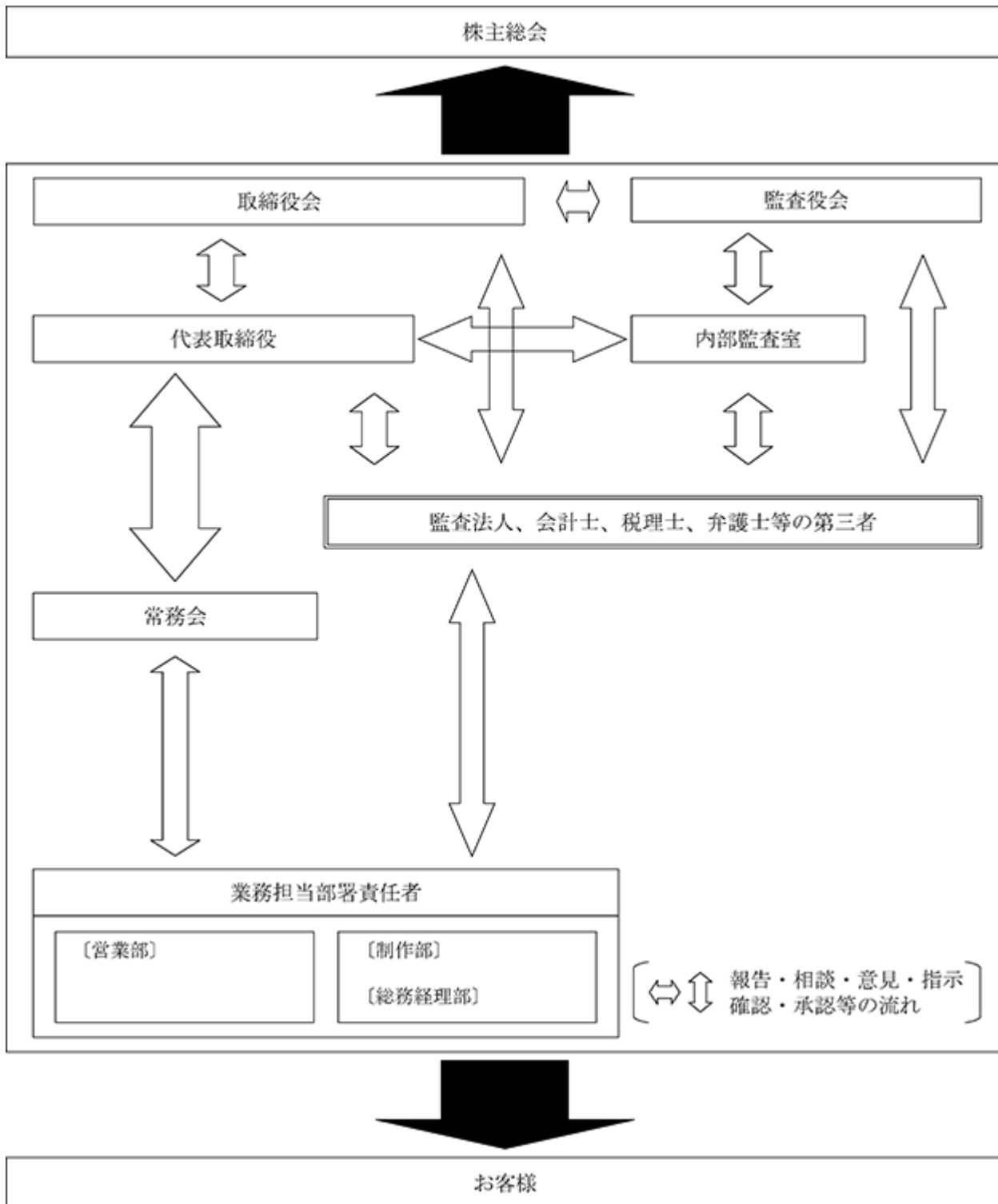
監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成された独立した機関であります。監査役会で定めた監査計画にしたがい、各監査役は取締役の業務執行に関する監査を行うとともに、取締役会に常時出席し、経営の透明性と客観性の確保に努めております。

当社は、会計監査人として、オリエント監査法人与監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期までの四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末監査に関する会計監査報告会を開催し、監査役会に対して報告しております。

常務会は、原則として毎月1回の開催とし、取締役及び関係者が出席し、取締役会から委託された事項（会社法の定める取締役会専決事項を除く。）の意思決定の他、業務執行についての方針及び計画の審議、決定、管理を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図表のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ 当社の内部統制システム及びリスク管理体制

当社の内部統制システムとして、社長直轄の組織である内部監査室が全部署を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は代表取締役社長に報告しております。

また、当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正性を確保するための体制の整備について、次のとおり取締役会において決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合するよう次のコンプライアンス体制を構築します。

1. 当社は、取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため研修を実施し、実行化する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、社内規程を定め、取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料と共に社内規程に従い保管する。
3. 損失の危機の管理に関し、リスク管理規程等により、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害のリスク）の責任部署を定め、リスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。また、政治や行政と健全で正常な関係を保持し、贈賄・違法な政治献金・利益供与はしない。そして社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響をおよぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で臨む。
4. 取締役の職務執行の効率確保のため、取締役規程等の社内規程を遵守する。また、当社のガバナンス体制の構築を図る。
5. 監査役を補助する者は設置しない。ただし、今後必要に応じ設置することも考慮する。
6. 取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。
 - a. 当社の業務・財務に重大な影響、損害をおよぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - b. 当社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨及びその内容
 - c. 当社に影響をおよぼす重要事項に関する決定事項
 - d. 当社の業績及び業績見込みの重要事項
 - e. 監査役から業務執行に関して報告を求められた事項

ロ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小笠原 剛	5回	5回
宮崎 敏明	5回	5回
長谷川 栄胤	5回	5回
大石 幼一	5回	5回
船越 直人	5回	5回
真能 秀久	5回	5回

取締役会における具体的な検討内容として、四半期決算及び本決算の決算承認、定時総会の議案に関する件、年間収支計画、公演毎の収支状況及び中止公演の説明、総務・人事関連の報告、制作・劇場・営業関連の報告を行い、様々なご意見を頂いております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	小笠原 剛	昭和28年8月1日生	昭和52.4 平成16.5 16.6 18.1 19.5 20.6 23.5 24.6 27.6 28.6 29.6 30.6 株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行執行役員 同行取締役執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）執行役員 同行常務執行役員 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 当社取締役（社外） 株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）常任顧問 当社代表取締役会長（現任） 株式会社三菱UFJ銀行顧問（現任）	(注) 3	-
代表取締役社長	宮崎 敏明	昭和46年3月13日生	平成5.4 18.4 20.7 21.4 21.6 22.12 25.12 27.6 29.6 令和5.6 当社入社 当社営業部営業一課長 当社営業部営業一課・二課担当副部長 当社営業部営業一課担当部長 当社取締役営業統括部長 当社取締役総務人事部長 当社取締役兼営業本部長 当社常務取締役兼営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼御園座演劇図書館長（現任）	(注) 3	200
取締役	長谷川 栄胤	昭和41年1月31日生	平成3.5 5.3 7.7 8.6 10.6 12.4 14.4 15.3 15.4 22.12 25.12 27.4 28.6 29.6 30.6 31.1 令和2.4 5.6 当社入社 みその事業株式会社取締役 当社営業部劇場企画担当部長 当社取締役劇場企画担当部長 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 みその事業株式会社代表取締役社長 ミノノピア株式会社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼管理本部長 当社代表取締役社長兼管理本部長兼総務人事部長 当社代表取締役社長 当社取締役副会長 当社取締役劇場支配人兼御園座演劇図書館長 当社取締役営業部長兼御園座演劇図書館長 当社取締役御園座演劇図書館長 当社取締役（現任）	(注) 3	48,800
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役	古田 あゆみ	昭和40年2月6日生	昭和64. 1 平成30. 3 平成30. 4 令和元. 8 3. 4 6. 6	中日サービス株式会社入社 同社退社 株式会社御園座入社 当社制作次長兼宣伝課長 当社制作部長 当社取締役制作部長（現任）	(注) 3	-
取締役	大石 幼一	昭和28年2月6日生	昭和50. 4 平成元. 4 10. 12 15. 11 17. 4 17. 6 19. 6 20. 6 26. 6 27. 6 令和5. 6	中部日本放送株式会社入社 同社ニューヨーク支局長 同社総務局経理部長 同社経営監査部長 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 中部日本放送株式会社取締役相談役（現任）	(注) 3	-
取締役	船越 直人	昭和41年11月9日生	平成3. 4 23. 5 25. 3 26. 5 29. 10 30. 11 令和元. 5 元. 9 2. 5 3. 6 5. 5	松竹株式会社入社 同社新橋演舞場支配人 同社歌舞伎座支配人 同社執行役員（演劇興行部担当）、歌舞伎座支配人、経営企画部経営企画室付(総括担当) 同社執行役員、演劇統括部長（現任）、演劇総務室長、演劇広報室長（現任） 同社執行役員（演劇営業部担当） 同社取締役 演劇営業部門担当、演劇製作部門（歌舞伎）副担当 同社演劇ライツ部門、歌舞伎製作部門副担当 同社演劇興行部門担当 当社取締役(現任) 松竹株式会社上席執行役員(現任)	(注) 3	-
取締役	真能 秀久	昭和31年3月10日生	昭和56. 4 平成21. 6 25. 6 27. 6 28. 3 29. 6 令和元. 6 3. 6 6. 3 6. 6	株式会社中日新聞社入社 同社名古屋本社編集局次長 同社岐阜支社長 同社取締役管理局長 同社取締役人事労務担当 同社常務取締役総務担当・人事労務担当 同社常務取締役名古屋本社代表 当社取締役(現任) 株式会社中日新聞社取締役名古屋本社顧問 株式会社中日新聞社相談役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役	北野 一郎	昭和42年2月12日生	平成4. 10 8. 3 12. 7 23. 6	公認会計士2次試験合格 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士3次試験合格 同監査法人退所 公認会計士北野一郎事務所開設 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	小林 一光	昭和13年2月16日生	昭和38. 4 39. 1 50. 1 平成21. 5 22. 11 24. 6	金印株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 金印物産株式会社・金印わさび株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	8,000
監査役	岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和50. 9 57. 5 60. 5 平成2. 5 令和3. 3 6. 6	岡谷鋼機株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役 常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 同社取締役相談役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						57,000

- (注) 1 取締役 大石幼一、船越直人、真能秀久の各氏は、社外取締役であります。
2 監査役 北野一郎、小林一光、岡谷篤一の各氏は、社外監査役であります。
3 令和6年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 令和5年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 令和6年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は取締役7名のうち3名が社外取締役、監査役3名全員が社外監査役であります。当社は異なるバックグラウンドにおける経営経験や専門的知見からの公平な助言、監督及び監査をいただき、当社の企業価値増大に貢献いただくために複数の社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、当社は社外取締役及び社外監査役の選任に関して基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係も踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

・社外取締役

大石幼一氏

中部日本放送株式会社において取締役相談役として会社経営に携わっており、経営者としての見識に基づき、当社の経営全般に対する監督と助言をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏が取締役相談役を務める中部日本放送株式会社は当社の普通株式を160千株保有しております。また当社の演劇の上演に際し、広告宣伝等について営業上の取引を行っております。

船越直人氏

松竹株式会社において上席執行役員として会社経営に携わっており、また演劇興行部門等の事業に携わっており、以上を踏まえた見識に基づき、当社の経営全般に対する監督と助言をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏が取締役を務める松竹株式会社は当社の普通株式を108千株保有しております。また当社は同社より演劇のコンテンツ供給を受けております。

真能秀久氏

株式会社中日新聞社において相談役として会社経営に携わっており、経営者としての見識に基づき、当社の経営全般に対する監督と助言をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏が相談役を務める株式会社中日新聞社は当社の普通株式を130千株保有しております。

なお、大石幼一氏、真能秀久氏については、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

・社外監査役

北野一郎氏

公認会計士としての税務及び会計に関する知識並びに監査役としての経験等により、経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

小林一光氏

企業を経営しており、その経験や幅広い知見を生かして経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。個人で当社の普通株式を8千株保有しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

岡谷篤一氏

岡谷鋼機株式会社において取締役相談役として企業経営に携わっており、その経験や幅広い知見を生かして経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、北野一郎氏については、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査役会の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

なお、内部監査部門の監査については、取締役会等を通じ、内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

また、内部監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係につきましては、会計監査部門と内部統制部門が連携して内部統制監査を行い、その結果は常務会に報告しております。内部監査部門は、会計及び会計以外の点に関して、内部統制システムの中でモニタリングを行っております。

(ご参考) 取締役・監査役の専門性と経験 (スキルマトリクス)

		経営全般	財務会計	法務・リスク マネジメント	営業・マーケ ティング	ガバナンス	業界知識	異業種経験
小笠原 剛	取締役							
宮崎 敏明	取締役							
長谷川 栄胤	取締役							
古田 あゆみ	取締役							
大石 幼一	取締役 (社外)							
船越 直人	取締役 (社外)							
真能 秀久	取締役 (社外)							
北野 一郎	監査役 (社外)							
小林 一光	監査役 (社外)							
岡谷 篤一	監査役 (社外)							

(注) 上記一覧表は、特に専門性の発揮を期待する分野を示しており、当社の取締役・監査役が有するすべての知見を表すものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役3名で構成されており、会計監査及び業務監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
北野 一郎	4回	4回
小林 一光	4回	3回
高橋 治朗	1回	1回
平林 拓也	2回	2回

(注) 1. 高橋治朗氏は、令和5年10月25日に逝去し、同日付で監査役を退任いたしましたので、退任以降の監査役会の出席状況は除外しております。

2. 平林拓也氏は、令和5年10月25日の高橋治朗氏の逝去に伴い、名古屋地方裁判所に仮監査役選任の申立てを行っていたところ、令和5年12月5日付で名古屋地方裁判所より、仮監査役として平林拓也氏を選任した旨の決定通知を受けましたので、当該決定通知を受けた以降の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針や監査計画の策定、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議内容の監査、常勤監査役選定、四半期決算及び本決算の監査であります。

常勤監査役 北野一郎氏は、太田昭和監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）等における公認会計士としての税務及び会計に関する知識ならびに監査役としての経験等により、客観的かつ独立性のある立場から取締役の職務執行の監視及び会社の意思決定における妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行うことができる十分な見識を有しております。

社外監査役 小林一光氏は、食品の製造・販売事業に係る経営に長年携わられており、客観的な立場から取締役の職務執行の監視及び会社の意思決定における妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行うことができる十分な見識を有しております。

社外監査役 岡谷篤一氏は、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等を取扱う商社の経営に長年携わられており、客観的な立場から取締役の職務執行の監視及び会社の意思決定における妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行うことができる十分な見識を有しております。

監査役3名は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、適宜監査役会を開催しております。また必要に応じて取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務の執行を監査し、内部監査担当者及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め、職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制を取っております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査担当者として2名が業務に従事しており、監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査しております。

内部監査室は、監査役会と相互の監査計画の交換並びにその説明・報告を行うとともに、財務報告に係る内部統制評価を担当し、関係する部門と連携して監査を実施しております。

会計監査人との間でも、内部統制評価に関する意見交換・情報交換を行い、連携して監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

オリエント監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

西田 誠

前田 佳久

藤岡 亮祐

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士試験合格者1名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上記監査法人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門等とのコミュニケーション、当社全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという点で評価した結果、オリエント監査法人は会計監査人として適格であると判断しております。

g. 監査法人の異動

当社は、2023年6月28日開催の第133回定時株主総会において次の通り会計監査人の選任を決議いたしました。

第133期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）東陽監査法人

第134期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）オリエント監査法人

臨時報告書に記載した事項は、次のとおりです。

1. 異動予定年月日

2023年6月28日

2. 就退任する会計監査人の名称

(1) 就任する会計監査人の名称

オリエント監査法人

(2) 退任する会計監査人の名称

東陽監査法人

3. 上記2.(1)に記載する者を公認会計士等の候補者とした理由

監査役会がオリエント監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等の観点及び監査報酬の水準等について総合的に検討した結果、新たな会計監査人として適任と判断したためであります。

4. 退任する会計監査人の就任年月日

2009年9月16日

5. 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

6. 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東陽監査法人は、2023年6月28日開催予定の第133回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えているものの、当社の事業内容や規模に見合った監査対応、監査報酬の相当性等について総合的に検討し、オリエント監査法人を新たな会計監査人として選任することといたしました。

7.6.の理由及び経緯に対する意見

(1) 退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(2) 監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
24,000	-	23,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬の額またはその算定方法の決定に際しては、当社の持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しており、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

取締役の報酬は、令和3年2月12日の取締役会において「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」で決定され、固定報酬のみで業績連動報酬や非金銭報酬はなく、年間支給額を均等に分け、毎月同額支給としており、今期も継続して対応しております。

また会社の業績、経営環境の変化などを考慮して報酬総額等を協議し、取締役の個人別報酬等の内容について、決定の全部を代表取締役社長宮崎敏明に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当領域や職責の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しており、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の基本報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、定時株主総会決議による取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和57年4月28日開催の定時株主総会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	10,800	10,800	3
社外役員	1,920	1,920	3

(注)社外役員の報酬の総額には、令和5年10月25日に逝去した監査役1名を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策投資株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため、必要に応じて取引先の株式を保有しております。

当社は、政策投資株式の保有について、上記記載の保有の意義が薄れたと考えられる場合には、取締役会において、政策保有の意義を検証のうえ、処分・縮減の検討を行います。そして、株主として相手先企業と必要かつ十分な対話を行い、対話の実施によっても改善が認められない株式は、適時・適切に売却いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	26,896
非上場株式以外の株式	2	30,178

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	18,600	18,600	(保有目的、業務提携等の概要)当社の主要な取引銀行であり、良好な取引関係維持強化をはかる。 (定量的な保有効果)(注)1	有 (注)3
	28,960	15,770		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	2,000	(保有目的、業務提携等の概要)当社の主要な証券会社であり、良好な取引関係維持強化をはかる。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,218	732		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、令和6年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 上記に記載した銘柄は全て貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

3. (株)三菱UFJフィナンシャルグループは当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の財務諸表について、オリエント監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,987	1,111,874
売掛金	2 257,672	2 77,248
貯蔵品	1,100	1,279
前渡金	12,698	381
前払費用	12,192	15,226
未収入金	50,067	-
未収還付法人税等	21,100	-
その他	4	177
流動資産合計	1,178,823	1,206,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,961,495	2,961,495
減価償却累計額	635,744	756,297
建物(純額)	1 2,325,751	1 2,205,197
構築物	13,927	13,927
減価償却累計額	4,899	5,832
構築物(純額)	9,028	8,095
機械及び装置	999,881	999,881
減価償却累計額	460,861	551,850
機械及び装置(純額)	539,020	448,031
工具、器具及び備品	213,994	225,358
減価償却累計額	138,697	162,811
工具、器具及び備品(純額)	75,296	62,546
土地	1 2,124,656	1 2,124,656
リース資産	8,100	8,100
減価償却累計額	5,978	7,135
リース資産(純額)	2,121	964
有形固定資産合計	5,075,875	4,849,491
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	235	44
リース資産	12,283	5,583
無形固定資産合計	12,591	5,701
投資その他の資産		
投資有価証券	43,399	57,074
長期前払費用	806	10,222
保険積立金	3,962	3,906
その他	1,659	1,659
貸倒引当金	739	739
投資その他の資産合計	49,087	72,123
固定資産合計	5,137,554	4,927,316
資産合計	6,316,377	6,133,504

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	412,480	159,922
1年内返済予定の長期借入金	1 224,181	1 200,000
リース債務	8,791	7,427
未払金	24,386	31,979
未払法人税等	-	54,528
未払消費税等	27,084	45,938
前受金	156,253	168,873
預り金	3,029	5,722
賞与引当金	-	2,000
その他	4,277	4,324
流動負債合計	860,483	680,715
固定負債		
長期借入金	1 800,000	1 600,000
リース債務	7,427	-
繰延税金負債	257,484	267,494
退職給付引当金	4,962	7,888
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,071,374	876,882
負債合計	1,931,858	1,557,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,271,937	2,271,937
資本剰余金		
資本準備金	2,137,599	2,137,599
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	2,137,621	2,137,621
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627,906	627,906
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,088,347	910,306
利益剰余金合計	2,058	180,099
自己株式	39,817	39,994
株主資本合計	4,371,800	4,549,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,718	26,242
評価・換算差額等合計	12,718	26,242
純資産合計	4,384,519	4,575,906
負債純資産合計	6,316,377	6,133,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	2,729,705	3,610,137
売上原価	2,153,305	2,752,902
売上総利益	576,399	857,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	12,720	12,720
給料及び手当	43,817	36,192
退職給付費用	1,041	3,308
賞与引当金繰入額	-	2,000
ビル管理費	62,524	70,328
減価償却費	231,690	244,637
租税公課	59,810	39,189
広告宣伝費	7,630	4,764
支払手数料	58,930	57,704
その他	138,959	169,373
販売費及び一般管理費合計	617,124	640,218
営業利益又は営業損失()	40,724	217,016
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,378	1,839
その他	6,331	1,733
営業外収益合計	7,710	3,573
営業外費用		
支払利息	13,256	10,721
支払手数料	10,500	-
その他	1,414	2,235
営業外費用合計	25,170	12,957
経常利益又は経常損失()	58,184	207,632
特別利益		
補助金収入	108,851	20,245
特別利益合計	108,851	20,245
特別損失		
公演中止損失	72,324	-
臨時休業等による損失	29,160	-
特別損失合計	101,485	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,818	227,877
法人税、住民税及び事業税	977	39,978
法人税等調整額	6,162	9,858
法人税等合計	7,139	49,837
当期純利益又は当期純損失()	57,957	178,040

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	1	2,153,305	100.0	2,752,902	100.0
売上原価		2,153,305	100.0	2,752,902	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
公演費(千円)	1,909,802	2,409,379
支払手数料(千円)	131,997	191,701
広告宣伝費(千円)	54,481	81,870

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,030,389	60,016	39,817	4,429,758	11,163	11,163	4,440,921
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()	57,957	57,957		57,957			57,957
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,555	1,555	1,555
当期変動額合計	57,957	57,957	-	57,957	1,555	1,555	56,402
当期末残高	1,088,347	2,058	39,817	4,371,800	12,718	12,718	4,384,519

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,271,937	2,137,599	22	2,137,621	112,500	627,906	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,088,347	2,058	39,817	4,371,800	12,718	12,718	4,384,519
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失()	178,040	178,040		178,040			178,040
自己株式の取得			177	177			177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,523	13,523	13,523
当期変動額合計	178,040	178,040	177	177,863	13,523	13,523	191,386
当期末残高	910,306	180,099	39,994	4,549,663	26,242	26,242	4,575,906

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	50,818	227,877
減価償却費	250,134	244,637
退職給付引当金の増減額(は減少)	150	2,926
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
受取利息及び受取配当金	1,378	1,839
支払利息	13,256	10,721
公演中止損失	72,324	-
臨時休業等による損失	29,160	-
補助金収入	108,851	20,245
売上債権の増減額(は増加)	161,471	180,423
棚卸資産の増減額(は増加)	4,163	178
未収入金の増減額(は増加)	56	67
仕入債務の増減額(は減少)	362,256	252,557
前受金の増減額(は減少)	8,742	12,619
預り金の増減額(は減少)	1,484	2,692
未払金の増減額(は減少)	5,362	7,592
未払又は未収消費税等の増減額	30,506	18,854
特別損益項目の調整額	18,443	-
その他	5,407	6,230
小計	431,113	441,821
利息及び配当金の受取額	1,378	1,839
利息の支払額	13,262	10,674
公演中止による支出	72,324	-
臨時休業等による支出	10,717	-
補助金の受取額	379,308	70,245
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90,782	29,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,713	532,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	670	11,363
その他	587	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	41,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	229,988	224,181
リース債務の返済による支出	8,663	8,791
その他	-	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,651	233,150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,979	257,886
現金及び現金同等物の期首残高	438,007	823,987
現金及び現金同等物の期末残高	823,987	1,081,874

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定額法
主な耐用年数
建物は、15年・50年
構築物は、15年
機械及び装置は、11年
工具、器具及び備品は、5年から15年
- (2) 無形固定資産 (リース資産除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する時点)は以下の通りであります。

当社は劇場事業を行っており、歌舞伎公演やミュージカル、各種演劇、歌謡ショーなどの公演を上演しております。当事業における履行義務の内容は、顧客に対して公演を実施することであり、当該公演が実施された時点において当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、顧客との契約に係る取引価格には変動対価、顧客に支払われる対価などの売価の調整項目はないため、上記履行義務が充足された時点において、取引価格の全額を収益として認識しております。また、当社の取引に関する支払条件は、チケット代金の前受分を除けば、通常、短期のうちに支払期日が到来するものであり、契約に重要な金融要素は含まれていません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしくしを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

・財務諸表に計上した金額

当社は、税務上の繰越欠損金などの将来減算一時差異等を有しており、これらについては、将来の課税所得の額と将来減算一時差異の解消時期および金額を見積ったうえで、将来の税負担を軽減できる効果が合理的に認められる金額のみを繰延税金資産に計上しております。

繰延税金資産の金額は、「(税効果会計関係)」に記載の金額と同一であります。

・回収可能価額の見積り方法

繰延税金資産の計上可否の判断に当たっては、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況、重要な繰越欠損金の有無などの状況から、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)に従って5段階に分類し、当該分類に従って、課税所得と将来減算一時差異の解消見込みをスケジューリングしたうえで、回収可能と見込まれる額のみを計上しております。

将来の課税所得の見込額を算定するに当たっては、業績のこれまでの趨勢や、今後想定される外部環境の変化、外部環境の変化に対して実施する収益向上施策等の効果を慎重に検討のうえ実施しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「ビル管理費」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた201,483千円は、「ビル管理費」62,524千円、「その他」138,959千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
建物	1,461,532千円	1,428,872千円
土地	2,123,527千円	2,123,527千円
計	3,585,059千円	3,552,399千円

担保に係る債務

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金	800,000千円	600,000千円
計	1,000,000千円	800,000千円

2. 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益の分解情報」に記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	4,984,500	-	-	4,984,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,194	-	-	5,194

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	4,984,500	-	-	4,984,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	5,194	100	-	5,294

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 100株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金	823,987千円	1,111,874千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	- 千円	30,000千円
現金及び現金同等物	823,987千円	1,081,874千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

サーバー(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

発券システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金の顧客信用リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券の市場価格変動リスクに関しては、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に関する将来の支払金利の変動に係るリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用する場合があります。

また、営業債務は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)にさらされておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（令和5年3月31日）

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	16,502	16,502	-
資産計	16,502	16,502	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,024,181	1,024,181	-
(2) リース債務 (1年内返済予定含む)	16,218	16,218	-
負債計	1,040,399	1,040,399	-

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「未収還付法人税等」「買掛金」「未払金」「未払消費税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当事業年度(千円)
非上場株式	26,896

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	823,987	-	-	-
売掛金	257,672	-	-	-
未収入金	50,067	-	-	-
合 計	1,131,727	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	224,181	200,000	200,000	200,000	200,000	-
リース債務	8,791	7,427	-	-	-	-
合 計	232,972	207,427	200,000	200,000	200,000	-

当事業年度（令和6年3月31日）

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	30,178	30,178	-
資産計	30,178	30,178	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	800,000	800,000	-
(2) リース債務 (1年内返済予定含む)	7,427	7,427	-
負債計	807,427	807,427	-

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	当事業年度(千円)
非上場株式	26,896

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,111,874	-	-	-
売掛金	77,248	-	-	-
合 計	1,189,123	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	-	-
リース債務	7,427	-	-	-	-	-
合 計	207,427	200,000	200,000	200,000	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度(令和5年3月31日)

(単位:千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券	16,502	-	-	16,502
資 産 計	16,502	-	-	16,502

当事業年度(令和6年3月31日)

(単位:千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券	30,178	-	-	30,178
資 産 計	30,178	-	-	30,178

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度(令和5年3月31日)

(単位:千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	1,024,181	-	1,024,181
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	16,218	-	16,218
負 債 計	-	1,040,399	-	1,040,399

当事業年度(令和6年3月31日)

(単位:千円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	800,000	-	800,000
リース債務 (1年内返済予定を含む)	-	7,427	-	7,427
負 債 計	-	807,427	-	807,427

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は主に変動金利によるものであり、短期間(1年以内)で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要ではないためレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(令和5年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	16,502	3,784	12,718
	(3)その他	-	-	-
	小計	16,502	3,784	12,718
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		16,502	3,784	12,718

当事業年度(令和6年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	30,178	3,784	26,394
	(3)その他	-	-	-
	小計	30,178	3,784	26,394
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)債券	-	-	-
	(2)株式	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,178	3,784	26,394

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度では、退職給付として、勤務年数、職能及び役職に応じたポイントに基づき一時金を支給いたします。なお、当社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	4,812千円	4,962千円
退職給付費用	1,041千円	3,308千円
退職給付の支払額	891千円	382千円
退職給付引当金の期末残高	4,962千円	7,888千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,962千円	7,888千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,962千円	7,888千円
退職給付引当金	4,962千円	7,888千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,962千円	7,888千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,041千円 当事業年度 3,308千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,413千円	5,988千円
未払事業所税	1,299千円	1,299千円
貸倒引当金	226千円	226千円
賞与引当金	-	612千円
退職給付引当金	1,518千円	2,413千円
投資有価証券評価損	19,922千円	19,922千円
会員権評価損	5,507千円	5,507千円
税務上の繰越欠損金(注2)	252,998千円	215,434千円
その他	141千円	30千円
繰延税金資産小計	285,027千円	251,434千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	238,472千円	213,831千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	27,182千円	28,088千円
評価性引当額小計(注1)	265,654千円	241,919千円
繰延税金資産合計	19,373千円	9,514千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	276,857千円	276,857千円
その他有価証券評価差額金	-	151千円
繰延税金負債合計	276,857千円	277,009千円
繰延税金資産負債()の純額	257,484千円	267,494千円

(注) 1. 評価性引当額が23,734千円減少しております。この減少の内容は、主として税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和5年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	252,998	252,998
評価性引当額	-	-	-	-	-	238,472	238,472
繰延税金資産	-	-	-	-	-	14,526	14,526

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(令和6年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	-	-	-	-	-	215,434	215,434
評価性引当額	-	-	-	-	-	213,831	213,831
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,603	1,603

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6%
交際費等永久に損金に算入されない 項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 については、税引前当期純損失 を計上しているため、記載を省 略しております。	0.0%
住民税均等割等		0.4%
評価性引当額の減少		10.4%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担 率		21.9%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
観覧券売上	2,438,569	3,259,702
その他()	291,135	350,434
顧客との契約から生じる収益	2,729,705	3,610,137
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,729,705	3,610,137

顧客との契約から生じる収益のその他には、劇場内での顧客の便宜を図るためのプログラム、飲み物、お土産などの販売や、付帯収入としての広告収入等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	96,200	257,672
契約負債 前受金	147,511	156,253

契約負債は、主に顧客から受け取ったチケット代金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されており、期首現在の契約負債残高は当事業年度に全額収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	257,672	77,248
契約負債 前受金	156,253	168,873

契約負債は、主に顧客から受け取ったチケット代金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されており、期首現在の契約負債残高は当事業年度に全額収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)及び当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	880円55銭	919円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	11円64銭	35円76銭

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,384,519	4,575,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,384,519	4,575,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	4,979	4,979

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	57,957	178,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期 純損失()(千円)	57,957	178,040
期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,961,495	-	-	2,961,495	756,297	120,553	2,205,197
構築物	13,927	-	-	13,927	5,832	933	8,095
機械及び装置	999,881	-	-	999,881	551,850	90,989	448,031
工具、器具及び備品	213,994	11,363	-	225,358	162,811	24,113	62,546
土地	2,124,656	-	-	2,124,656	-	-	2,124,656
リース資産	8,100	-	-	8,100	7,135	1,157	964
有形固定資産計	6,322,056	11,363	-	6,333,420	1,483,928	237,746	4,849,491
無形固定資産							
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
ソフトウェア	15,963	-	-	15,963	15,918	190	44
リース資産	46,900	-	-	46,900	41,316	6,700	5,583
無形固定資産計	62,935	-	-	62,935	57,234	6,890	5,701

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	224,181	200,000	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,791	7,427	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	800,000	600,000	1.13	令和7年6月28日 ~令和10年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,427	-	-	-
他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,040,399	807,427	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	200,000	200,000	-
リース債務	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	739	-	-	-	739
賞与引当金	-	2,000	-	-	2,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,472
預金	
当座預金	158,353
普通預金	918,580
定期預金	30,000
別段預金	1,468
計	1,108,402
合計	1,111,874

B 売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イーティックスデータファーム	22,778
チケットぴあ名古屋株式会社	13,174
出演者FC ²⁷	3,177
公益社団法人日本演劇興行協会	2,568
出演者FC ²⁷	2,015
その他	33,536
合計	77,248

回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

当期首残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収状況(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
257,672	3,610,137	3,790,561	77,248	98.00	16.97

C 貯蔵品

項目	金額(千円)
切手・収入印紙等	1,279
合計	1,279

流動負債

A 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ホリプロ	33,386
シーエスエス総合舞台株式会社	31,055
東宝株式会社	25,751
株式会社八百彦本店	10,229
株式会社若尾総合舞台	7,222
その他	52,276
合計	159,922

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	858,141	1,717,921	2,559,857	3,610,137
税引前四半期(当期)純利益 又は税引前四半期純損失() (千円)	2,145	111,620	197,539	227,877
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	4,520	92,571	164,733	178,040
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.91	18.59	33.08	35.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.91	19.50	14.49	2.68

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	法令に別段の定めのある場合のほかは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載
株主に対する特典	<p>基準日 令和6年3月31日の株主名簿に記載された株主</p> <p>内容 令和6年7月1日～当社が指定する公演の募集期間が対象期間となる。</p> <p>「株主優待券」の発行基準</p> <p>100株以上300株未満 : 年間2枚</p> <p>300株以上600株未満 : 年間3枚</p> <p>600株以上900株未満 : 年間4枚</p> <p>900株以上1,200株未満 : 年間6枚</p> <p>1,200株以上 : 年間8枚</p> <p>「株主優待券」の内容</p> <p>「株主優待券」1枚で、「株主優待対象公演」の観覧券1枚と交換。</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第133期）(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)令和5年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和5年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第134期第1四半期)(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)令和5年8月8日東海財務局長に提出

(第134期第2四半期)(自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日)令和5年11月9日東海財務局長に提出

(第134期第3四半期)(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)令和6年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

令和5年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和6年6月28日

株式会社御園座
取締役会 御中

オリエント監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 誠

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 佳 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 岡 亮 祐

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社御園座の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社御園座の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

観覧券売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は劇場事業を行っており、観覧券のほか、劇場内での顧客の便宜のため、プログラムや飲食物、お土産等の販売を行っている。また、協賛広告による収入もある。</p> <p>【注記事項】（収益認識関係）に記載されているとおり、売上高は3,610,137千円と、重要な勘定科目であり、うち、観覧券売上高（3,259,702千円）が大半（約90%）を占める。</p> <p>観覧券売上高は「興行記録」に基づき会計システムに計上されるが、当該帳票は発券管理システムに登録された発券データに基づき生成され、ITに依存している。</p> <p>観覧券売上は、【注記事項】（重要な会計方針）4. 収益及び費用の計上基準、に記載されているとおり、公演が実施された時点において当社の履行義務が充足され、収益が認識される。</p> <p>履行義務の充足条件は単純かつ明確であるが、団体向け売上の一部については複数公演に係る入金が一括して行われる等により、特に決算時の振替処理が煩雑となることから誤謬が生じやすい。</p> <p>以上から、当監査法人は観覧券売上高の期間帰属の適切性が財務諸表監査において特に重要であると考え、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、観覧券売上高の期間帰属の適切性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観覧券売上高の期間帰属の適切性を確保するプロセスを理解し、その整備状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・発券管理システム及び会計システムのユーザーアクセス管理、システム変更管理等、IT全般統制の検証を実施した。 <p>（2）実証手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公演ごとの席単価分析を実施し、売上高の計上に異常性がないことを確かめた上で、「発券管理システム」から出力された「興行記録」に基づき売上高が計上されていることを年間を通じて検証した。また、合わせて主要な入金に関しては入金証憑との突合を実施し、特に期末日近くの3月の売上高については全公演について検証対象とした。 ・売上計上根拠となる「興行記録」の生成過程について理解を行うとともに、実際に出力された帳票と発券データとの整合性について確かめた。 ・決算時における振替処理に係る仕訳データを抽出し、入金と対応する公演が適切に紐づけられた上で消し込まれていることを確かめた。 ・期末日の翌日以降の仕訳データを閲覧し、観覧券売上高の取消がないことを確かめた。

その他の事項

会社の令和5年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査法人は、当該財務諸表に対して令和5年6月28日付けで無限定適性意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社御園座の令和6年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社御園座が令和6年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。